



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	234,018	10.8	5,134	15.2	5,684	51.5	3,663	36.3
2022年3月期第2四半期	211,201	—	4,458	9.4	3,751	△18.2	2,688	△9.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,848百万円 (182.5%) 2022年3月期第2四半期 1,362百万円 (△65.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	167.11	166.31
2022年3月期第2四半期	121.61	120.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	248,013	93,234	37.4
2022年3月期	259,413	92,605	35.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 92,686百万円 2022年3月期 91,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	49.00	—	74.00	123.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	80.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	5.9	13,500	13.6	14,500	23.5	9,570	18.7	433.23

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	23,155,882株	2022年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,456,385株	2022年3月期	1,048,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	21,921,179株	2022年3月期2Q	22,103,922株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2023年3月期2Q 171,096株、2022年3月期 188,917株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2023年3月期2Q 180,007株、2022年3月期2Q 192,523株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月16日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、ウクライナ情勢の長期化による原材料費・原油価格の高騰や急激な円安の進行など先行きが不透明な状況が続きました。

工業分野では、ロックダウンによるサプライチェーンの混乱や車載半導体などの供給不足により、自動車関連産業を中心に生産調整が行われるなどの影響がみられたものの、設備投資需要に持ち直しの動きが加速し、工作機械などの受注は増加しました。建設・住宅分野では、公共設備投資やマンションを中心とした新築着工は底堅く推移しました。

海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇がみられたものの、米国を中心に景気の回復が続きました。また、タイ、ベトナム、インドネシアなど東南アジア諸国においても景気の持ち直しがみられる一方、中国においては当局の「ゼロ・コロナ」政策により経済成長は鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは「ユアサビジョン360」の第2ステージである、中期経営計画「Growing Together 2023」の最終年度をむかえ、『つなぐ 複合専門商社グループ』への進化を目指し、「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針に諸施策を実行しております。

「成長事業戦略」では、社会課題の解決＝成長事業と捉え、気候変動や感染症対策、省人化・自動化などの分野で自社及び共同での新しい商品・サービスの開発・提案に注力しました。

「コア事業戦略」では、ワンストップで総合力を発揮できる『つなぐ 複合専門商社グループ』に向け、AIを活用した取り組みを強化・拡大しております。お客様のモノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの現場とAIをつなぎ、お客様の現場作業の高度化・効率化に向けた提案営業を推進しております。また、ロジスティクス機能強化として、品揃えの充実、配送機能強化によるサービス向上を主な目的として九州地区の物流拠点を移転・拡張いたしました。

「経営基盤の強化」では、株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、1,700,000株を上限に総額40億円とする自己株式の取得を進めております。また、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みとして、ユアサ商事グループ「サステナビリティ宣言」に基づき、2030年までにユアサ商事グループ全体のカーボンニュートラルを目指すとともに、ESGや気候変動に係る情報開示を積極的に行い、事業活動を通じた持続的な社会の構築に向け貢献してまいります。

これら、『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長に向けて、「つなぐ グランドフェア2022」を全国5か所で開催しました。「モノづくり」「すまいづくり」「環境づくり」「まちづくり」の分野で新たな価値創造による社会課題の解決を目指して、最新の商品・ソリューションを紹介し、多数のセミナーも開催しました。またテーマゾーンでは、AIやカーボンニュートラルへの取り組みに対し、現場の要望に沿った提案活動に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.8%増の2,340億18百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が51億34百万円(前年同四半期比15.2%増)、経常利益は56億84百万円(前年同四半期比51.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億63百万円(前年同四半期比36.3%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、半導体関連産業を中心に工場稼働率は高く推移しましたが、車載半導体の供給不足により引き続き、自動車関連産業を中心に減産などの影響がみられました。当社の取扱商品である、油圧機器・検査測定機器の需要は堅調に推移しましたが、長納期化の影響がみられました。

このような状況の中、生産現場のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進し、省エネ性能の高いコンプレッサーなど制御関連機器の拡販や、スマートファクトリーの実現に向けた生産現場の自動化・合理化の提案に注力した結果、売上高は370億60百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、サプライチェーンの混乱により、自動車関連産業を中心に生産調整や長納期化などの影響があったものの、補助金政策により、半導体・産業機械向けの工作機械新規受注は堅調に推移しました。海外では、原材料費・輸送コストの高騰や円安の進行などの影響がみられましたが、東南アジアや米国では経済活動の本格化により、新規案件は増加しました。

このような状況の中、多関節ロボットを使用したロボットシステム『Robo Combo』やクレーン装置向けマイクロファインバブル『バブパワー』などの当社が開発した商品・システムの販売に注力するとともに、各種補助金を利用した無人化・コストダウン・安定加工のシステム提案を進めた結果、売上高は528億74百万円(前年同四半期比23.6%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、戸建てを中心とした新設住宅着工戸数に弱い動きがみられたものの、新築マンションやリフォーム需要は堅調に推移しました。給湯器、ポンプなどの一部商品に納期遅れなどがみられましたが、住宅設備機器の販売は底堅い動きとなりました。特に、換気や省エネに対する関心は高く、換気・空調関連機器の販売が伸長しました。また、再生可能エネルギー分野では、カーボンニュートラルを見据えた需要の増加により、蓄電池や周辺機器などの販売は堅調に推移しました。

このような状況の中、非住宅向けの管材、換気・空調機器などの商品やカーボンニュートラルに向けたシステム提案とエンジニアリング機能の強化に注力した結果、売上高は807億43百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、物流施設やマンション建設が増加し、エクステリア商材及び建築金物商材を中心に堅調に推移するとともに、物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売が増加しました。また、公共設備投資では自然災害対策や通学路・交差点の交通事故の防止対策商品などが底堅く推移しました。

このような状況の中、転倒リスクのあるコンクリート塀に代わるアルミ目隠しフェンスやゲリラ豪雨被害対策として、冠水センサー付きボラード(車止め)や止水板などを組み合わせたレジリエンス製品の提案・拡販に注力した結果、売上高は242億32百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、災害復旧、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も堅調に推移しました。レンタル会社の建設機械需要や土木系商材の需要は底堅い動きとなりました。一方、車載半導体をはじめとした部品不足による建設機械の長納期化や資材・エネルギー価格の高騰、建設技能者不足の影響がみられました。

このような状況の中、工事現場の安全対策を重視した商品の拡充や豪雨水害による冠水対策として、発電機・ポンプの遠隔起動による自動排水システム「つなぐBCPパッケージ」等のレジリエンス製品の拡販にも注力しました。また、中古建機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に注力した結果、売上高は171億89百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、経済活動の正常化がさらに進み、需要に回復がみられました。一方、ウクライナ情勢によるエネルギー供給懸念や円安の進行により原油価格が高騰し、ガソリン・軽油などの石油製品価格に影響が続きましたが、政府の施策により急激な上昇は抑制されました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みました結果、売上高は95億33百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では原材料費の高騰や円安の影響がみられるとともに、天候不順も重なり厳しい販売状況となりました。ネット販売事業におきましては、多様化する消費者ニーズに対応し、拡販に努めました。木材事業では急激な円安の進行や生産国におけるロックダウンの影響がみられましたが、新規仕入先の開拓や国産材を活用した商材の開発及び拡販に努めました。この結果、売上高は123億84百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて114億円減少し、2,480億13百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が157億96百万円減少した一方で、棚卸資産が35億38百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて120億29百万円減少し、1,547億78百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が97億25百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億28百万円増加し、932億34百万円となりました。これは、利益剰余金が20億13百万円増加した一方で、自己株式の取得等により14億95百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、37.4%（前連結会計年度末は35.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億17百万円減少し、518億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、16億48百万円（前年同四半期比14億1百万円の収入減）となりました。これは、主に売上債権の減少による収入を145億73百万円、税金等調整前四半期純利益を56億47百万円計上した一方、仕入債務の減少による支出を117億67百万円、棚卸資産の増加による支出を32億23百万円それぞれ計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3億77百万円（前年同四半期比11億22百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出を3億39百万円計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、33億59百万円（前年同四半期比9億91百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額16億49百万円、自己株式の取得による支出16億28百万円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,744	52,045
受取手形、売掛金及び契約資産	121,531	105,735
電子記録債権	22,799	24,304
棚卸資産	16,147	19,685
その他	3,420	4,189
貸倒引当金	△59	△79
流動資産合計	217,584	205,881
固定資産		
有形固定資産	12,667	12,548
無形固定資産		
のれん	2,133	1,751
その他	1,202	934
無形固定資産合計	3,336	2,685
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,385	12,435
その他	13,783	14,799
貸倒引当金	△343	△337
投資その他の資産合計	25,826	26,897
固定資産合計	41,829	42,131
資産合計	259,413	248,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,112	86,386
電子記録債務	45,815	44,043
短期借入金	3,128	3,135
未払法人税等	2,870	1,482
賞与引当金	2,623	2,419
役員賞与引当金	70	—
その他	8,331	9,116
流動負債合計	158,953	146,584
固定負債		
長期借入金	581	549
株式給付引当金	191	192
役員株式給付引当金	173	159
退職給付に係る負債	998	1,051
その他	5,909	6,240
固定負債合計	7,854	8,193
負債合計	166,808	154,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,831	6,837
利益剰余金	60,155	62,168
自己株式	△1,692	△3,188
株主資本合計	85,938	86,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,798	1,796
繰延ヘッジ損益	48	20
為替換算調整勘定	46	693
退職給付に係る調整累計額	4,149	3,714
その他の包括利益累計額合計	6,042	6,224
新株予約権	238	165
非支配株主持分	385	382
純資産合計	92,605	93,234
負債純資産合計	259,413	248,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	211,201	234,018
売上原価	189,143	209,747
売上総利益	22,057	24,271
販売費及び一般管理費	17,598	19,137
営業利益	4,458	5,134
営業外収益		
受取利息	742	805
受取配当金	139	139
その他	258	149
営業外収益合計	1,140	1,094
営業外費用		
支払利息	441	490
その他	1,405	53
営業外費用合計	1,846	544
経常利益	3,751	5,684
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	988	—
特別利益合計	993	3
特別損失		
固定資産売却損	—	23
固定資産除却損	8	6
投資有価証券評価損	3	4
関係会社整理損	52	5
新型コロナ関連損失	27	—
特別損失合計	92	39
税金等調整前四半期純利益	4,653	5,647
法人税等	1,968	1,982
四半期純利益	2,684	3,664
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,688	3,663

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,684	3,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,009	△1
繰延ヘッジ損益	△0	△28
為替換算調整勘定	182	647
退職給付に係る調整額	△494	△435
その他の包括利益合計	△1,322	183
四半期包括利益	1,362	3,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365	3,845
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,653	5,647
減価償却費	806	697
のれん償却額	395	381
固定資産売却損益(△は益)	△5	20
固定資産除却損	8	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△988	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	4
関係会社整理損	52	5
新型コロナ関連損失	27	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△742	△676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△263	△205
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△70
株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	△13
受取利息及び受取配当金	△882	△945
支払利息	441	490
売上債権の増減額(△は増加)	6,474	14,573
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,902	△3,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,752	△11,767
長期金銭債権の増減額(△は増加)	57	40
その他	398	△899
小計	3,725	4,126
利息及び配当金の受取額	882	946
利息の支払額	△443	△513
法人税等の支払額	△1,114	△2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,050	1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△56
定期預金の払戻による収入	347	61
有形固定資産の取得による支出	△514	△339
有形固定資産の売却による収入	15	3
無形固定資産の取得による支出	△148	△60
無形固定資産の売却による収入	—	83
投資有価証券の取得による支出	△39	△43
投資有価証券の売却による収入	1,095	—
その他	△6	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	744	△377

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△525	18
長期借入金の返済による支出	△189	△45
リース債務の返済による支出	△36	△42
自己株式の取得による支出	△1	△1,628
配当金の支払額	△1,559	△1,649
その他	△56	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,368	△3,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,447	△1,717
現金及び現金同等物の期首残高	41,947	53,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,394	51,819

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の決算短信に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	34,950	42,767	76,833	21,533	15,186	8,632	199,904	11,296	211,201	-	211,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,448	1,914	4,019	2,069	2,130	13	16,596	287	16,884	△16,884	-
計	41,399	44,681	80,853	23,603	17,316	8,646	216,500	11,584	228,085	△16,884	211,201
セグメント利益	757	1,530	2,364	753	396	105	5,906	50	5,957	△1,499	4,458

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,499百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	37,060	52,874	80,743	24,232	17,189	9,533	221,634	12,384	234,018	-	234,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,181	2,233	4,274	2,192	2,095	20	16,997	182	17,180	△17,180	-
計	43,241	55,107	85,018	26,425	19,285	9,554	238,632	12,566	251,199	△17,180	234,018
セグメント利益	941	2,229	2,360	914	486	106	7,038	23	7,061	△1,927	5,134

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,927百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。